



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道稲作農家における米価変動による農家経済への影響に関する予備的考察
Author(s)	新田, 義修
Citation	農業経営研究, 25, 155-172
Issue Date	1999-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36540
Type	departmental bulletin paper
File Information	25_155-172.pdf



北海道稲作農家における米価変動による 農家経済への影響に関する予備的考察

新田 義修

1. はじめに
2. 米価の変動と農家経営への影響
 - 1) 1960 年代以降の米価の動向
 - 2) 1990 年代以降の稲作収益性指標を用いた経営動向
3. 北海道における米価の変動が作付規模階層に与える影響
 - 1) 調査農家の概要(1993-97 年)
 - 2) 階層別経営状況の比較
 - 3) 米価変動下における各階層間の収支動向
4. 結論

1. はじめに

農業と他産業における所得の格差是正のために農業基本法が制定された。その際、農業所得は他産業並かつ農業労働時間も同様にして短縮されることを目指した。この政策目標を達成するため、政府は構造改善事業をはじめとする農業構造政策を進めた。特に農家だけでは負担しきれない、公共財としての基盤整備事業を政府は積極的に進めた。他方、農家は受益者負担として一定のインフラ投資に対する費用を負担した。さらに主要な農産物価格を政府が支えることによって農業構造政策を補完した。しかし、価格支持政策は、次第に農業政策の基本といってもよい役割を果たすようになった。それは、構造改善事業による農業所得の向上が当初の政策目標通りに実現されなかったからである。しかし、70 年代以降

農産物の供給量が需要量を上回ると価格支持政策は徐々に撤廃されていく。これが農業所得を 70 年代以降引き下げる大きな要因となった。農業所得の減少を補うために行われた経営上の取り組みは、所得を上げられずに負債となり多くの農家経済を圧迫しているのが現状である。特に農家の経営に占める負債額が顕在化するのは 80 年代以降である。これは 80 年代以降の農産物価格が低下するのが要因の一つであろう。これらを明らかにするためには、まず稲作農家がおかれている現状を把握し、さらに近年の米価の動向そして、所得の変化を明らかにする必要がある。

以上の視点に立ち、2. において農業経営への米価下落による影響を、60 年代以降の動向を対象として明らかにする。さらに、3. において米価の変動が作付け規模階層別に与えた影響を明らかにする。そのために 1993-97 年に北海道庁によって行われた「農業経営動向観測調査(註 1)」を用いる。これを用いて、90 年代以降の北海道稲作農家が米価の変動によってどのような影響を受けているのかを明らかにする。

2. 米価の変動と農家経営への影響

1) 1960 年代以降の米価の動向

この節では米価下落が農業経営に及ぼす影響を見るためにまず、米価の動向を 1960 年以降たどる。これをさらに 10a あたりの収支の動向を見ることによって農業経営にどれほどの影響があったのかを明確にする。

表 2-1「米価の推移」から、米価の推移は一貫して低下傾向にあることが明確である。とりわけ北海道産は、米価が相対的に低いことから(米価の低落は)農家の所得へ大きく影響を与えていることが示唆される。1960 年代以降の米価の推移は、政府買入価格を基準にすると、大きく分けて 1. 1960-1973 年、2. 1974-1986 年、3. 1987-1998 年のように 3 つに分類できる。

米価は 1973-77 年にかけて 73 年 10,301 円(60kg あたり)、74 年 13,615 円、75 年 15,570 円、76 年 16,572 円、77 年 17,232 円と毎年大幅に引き上げられた。その後、78 年から 84 年にかけて若干の価格が引き上げられたが、1984-86 年(3 年間)は 18,668 円に固定され、87 年には初めて 18,668 円から 17,557 円(約 5%低下)に減額された。88-89 年(2 年間)は 16,743 円に固定され、さらに 91-96 年(6 年間)は 16,392 円に固定されている。

このように米価の推移は 70 年代の引き上げから、80 年代の固定、さらに 90 年代に入り減額、となっている。その間の物価の上昇を考慮すれば実質米価は低下していることになる。調査期間は 1993-97 年なので参考にする米価(政府買入

表 2-1 米価の推移

単位:円/60kg

年次	政府買入価格	自主流通米価格(北海道)	自主流通米価格(新潟県)
1966	7,410		
1967	7,797		
1968	8,256		
1969	8,256		
1970	8,272		
1971	8,522		
1972	8,954		
1973	10,301		
1974	13,615		
1975	15,570		
1976	16,572		
1977	17,232		
1978	17,251		
1979	17,279		
1980	17,674		
1981	17,756		
1982	17,951		
1983	18,226		
1984	18,668		
1985	18,668		
1986	18,668		
1987	17,557		
1988	16,743		
1989	16,743		
1990(平成2年)	16,500	18,215	24,043
1991(平成3年)	16,392	19,400(約6%↑)	25,190(約5%↑)
1992(平成4年)	16,392	20,122(約4%↑)	25,429(約1%↑)
1993(平成5年)	16,392	20,529(約2%↑)	26,245(約3%↑)
1994(平成6年)	16,392	19,377(約6%↓)	24,534(約7%↓)
1995(平成7年)	16,392	18,217(約6%↓)	23,265(約5%↓)
1996(平成8年)	16,392	17,026(約7%↓)	23,844(約2%↑)
1997(平成9年)	16,217	17,350(約2%↑)	23,050(約3%↑)
1998(平成10年)	15,805	15,150(約15%↓)	22,220(約4%↓)

(資料:「米価に関する資料」、『自主米機構年報』『自主流通米価格形成機構』、

『自主米センター年報』『自主流通米価格形成センター』、「全国米穀協会自主流通情報センターホームページ」より作成)

(註1:自主流通米価格は、北海道産きさら397の東京、大阪市場の価格を合計し、加重平均したものをを用いた。)

(註2:新潟県産「コシヒカリ一般」の東京、大阪市場の価格を合計し、加重平均したものをを用いた。)

(註3:自主流通米価格形成機構は1990年に設立された。なお1995年以降自主流通米価格形成センターになっている。)

(註4:平成9年度は平均基準価格を用いた。)

(註5:平成10年度産は京浜地区(H10年度対象期間H11/1/16～31日)の価格を用いた。)

価格)は第二期の 16,392 円と第三期の始めに位置する 16,217 円である(表 2-1)。一方、自主流通米(註 2)の枠の拡大と進展は、北海道産米の価格を大きく引き下げ、農家の経営状況はますます厳しいものになっている。米価(きさら 397)(註 3)は 1993 年(平成 5 年)に冷害年で価格が約 2%上がり、翌 1994 年(平成 6 年)には豊作で約 6%下降している。1995 年(平成 7 年)には自主流通米の価格が約 6%下降している。新食料法の施行の影響を受けて 96 年には約 7%下降し、97 年に約 2%上昇している。さらに 1998 年(平成 10 年度)は政府米より価格が低く、北海道産の米価格は危機的状況に瀕しているといえる(表 2-1)。

これを受けて、(第 3 章で詳しく分析するが)調査農家の農業収入は 97 年に約 1,200 万から約 1,100 万へと 100 万円減少している。所得率は 94 年に 34%、冷害の 93 年と米価の急落した 97 年は 15%以下に低落している。これは米作農家の置かれている経営環境が 1970 年代と比較してかなり悪化していることを表している。

2) 1990 年代以降の稲作収益性指標を用いた経営動向

これをさらに 10a あたりの所得(註 4)の動向としてみると、図 2-1 のように、1975 年の 86,938 円(10a あたり)を境に低下している。これは、1995 年を基準年(註 5)として比較すると、1975 年は 225,334 円であり、1998 年の 118,678 円との差は 106,656 円で約 47%低下したことになる。これは調査農家の平均作付面積 8.7ha(1997 年)(註 6)を基準として比較すると、名目で 747,667 円から 347,669 円となり、約 63%低下したことになる。実質では、1,960,406 円(75 年)から 1,032,499 円(98 年)へと 927,907 円低下し、率にして約 57%低下したことを意味する。このことから稲作経営の収入の低下が明確になる。

さらに 10a 当たりの余剰(註 7)の動向も所得と同様の傾向を示している。特に 1994 年は-6,725 円(10a あたり)になっており、1993 年度の冷害の影響が端的に現れている。さらに 1998 年はマイナスではないが、7,710 円であり、1997 年の 25,522 円と比較して大きく低下していることがわかる。米市場の自由化に伴って米価が下落した様子が見えかわれる(図 2-1)。この傾向は、1994 年から一貫して下落傾向にあることを考慮に入れると今後の所得や余剰の傾向がさらに厳しくなることを表しているだろう(図 2-1)。

3. 北海道における米価の変動が作付規模階層に与える影響

1) 調査農家の概要調査農家の概要(1993-1997 年)

北海道全体の稲作農家の経営状況を 2. で明らかにした。これを経営階層別に

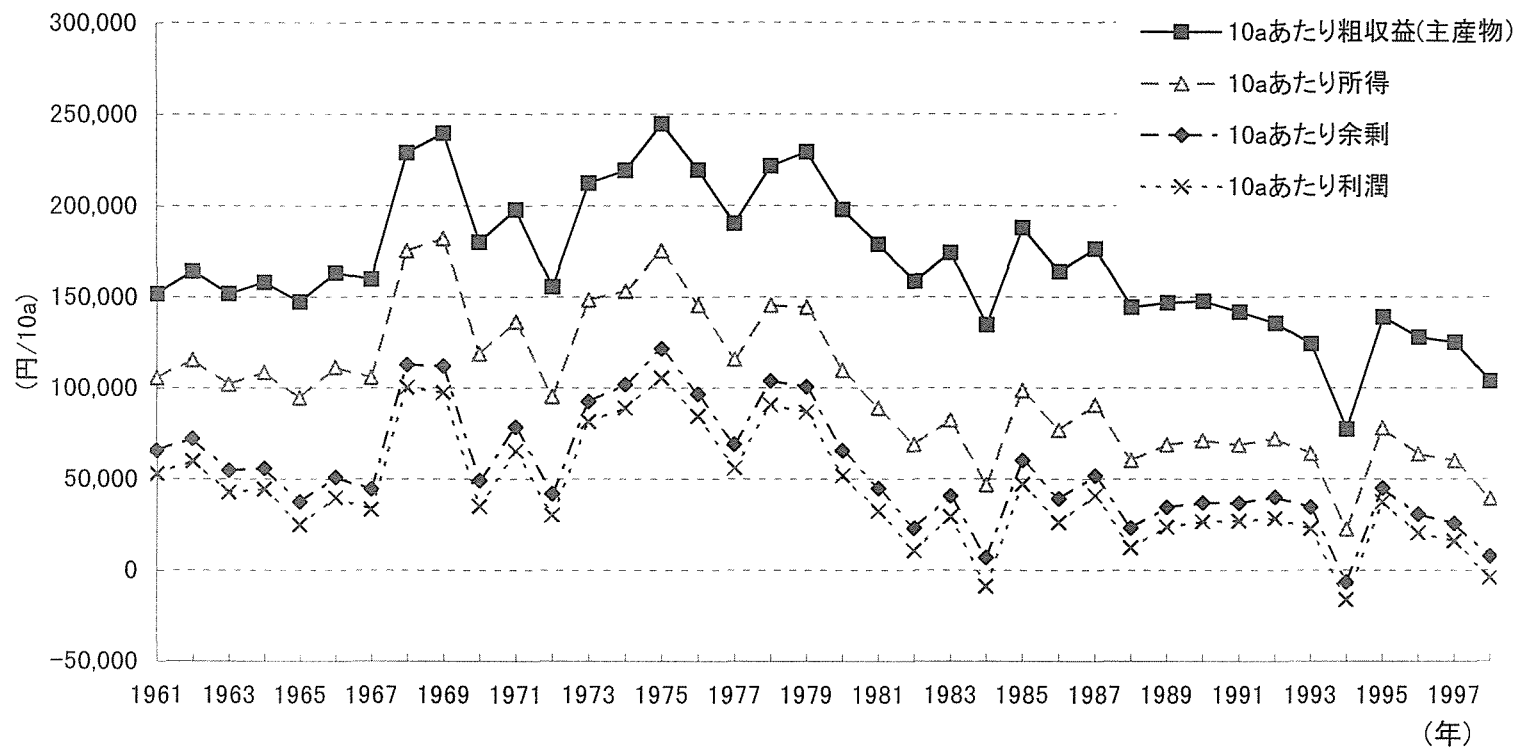


図2-1 稲作収益性指標の推移(実質・北海道)

(註1:「米生産費調査」各年度版より作成)
 (註2:消費者物価指数でデフレートしてある(1995=100))
 (註3:全3力年の平均値を示した)

分析するために、1993-97 年の「農業経営動向観測調査(註 8)」を活用して分析を行う。本論文で使用する調査農家のデータは、調査した約 800 戸のうち、継続して 5 年間データがある 544 戸の集計を基にしたものである。544 戸を経営形態別にすると、稲作 207 戸、畑作 127 戸、野菜 106 戸、酪農 80 戸、家畜 18 戸、肉牛 6 戸である(註 9)。表 3-1 より稲作経営は作付面積 10.5ha(うち稲作作付 8.5ha)の経営である。減反緩和、その後の転作再強化による稲作作付面積の変化を考慮に入れた上で、転作率の変化を念頭に置けば、それに比べ作付面積の変化は少ないといえる。稲作経営の農家経済の概況をみれば、1993 年の冷害、94 年の米価上昇を反映し、収入、農業収入の変化がみられる。95 年以降収入は約 1,800 万で推移するが、農業収入は 97 年約 1,200 万から約 1,100 万と約 100 万強低下している。

他方、支出は減少しておらず、農業経営費は増加の傾向がみられる。この結果、農業所得(註 10)は 94 年 470 万円であり、冷害年の 93 年、米価急落の 97 年は約 100 万から約 150 万円である。所得率では 94 年 34%、冷害、米価急落の 93 年、97 年は約 15%以下と相対的に低い。平年並とみられる 95 年、96 年でも約 30%に達していない。稲作経営は所得確保とその安定化に大きな問題を抱えている。こうした生産状況の中で借入金が増加し、所得から借入金元金部分を支払った差引をみると 93 年、97 年は赤字、96 年は約 10 万以下、94 年でも約 250 万円弱となっている。

2) 階層別経営状況の比較

1) で明らかにした調査農家の概要をふまえ、以下作付規模別 10a あたりの収支の動向を見る。作付規模階層は、1. 0.3ha 未満層、2. 1-3ha 層、3. 3-5ha 層、4. 5-7.5ha 層、5. 7.5-10ha 層、6. 10-15ha 層、7. 15-20ha 層、8. 20-25ha 層、9. 25-30ha 層、10. 30-40ha 層に分類してある(註 11)。このうち分析対象とするのは、サンプル数 20 以上の階層である。表 3-2 より、北海道の稲作農家は、1. 5-7.5ha 層、2. 7.5-10ha 層、3. 10-15ha 層、4. 15-20ha 層の 4 階層に集中していることが分かる(註 12)。特に 5-7.5ha 層の階層が最も多い。この点を踏まえ、以下この 4 階層を比較することによって米価下落が稲作農家に与えた影響を分析する。

「農業経営動向調査票」から北海道稲作農家(1993-97 年)の経営概要を表 3-3 から表 3-7 で示した。1993 年の所得率は各階層で値が 10%台であり、冷害年の影響を大きく反映している。しかも、比較する階層の値はそれぞれ 17.9%(5-7.5ha 層)、10.1%(7.5-10ha 層)、10.1%(10-15ha 層)となっており、冷害年が所得率に対して大きく負の影響を与えていることがわかる。差引は 5-7.5ha 層では 92.5(単

表 3-1 稲作経営の概要

項目/年		1993	1994	1995	単位: ha、1,000、%	
		1996	1997			
作付面積	A	10.3	10.5	10.3	10.5	11.0
うち稲作	B	8.5	8.9	8.4	8.1	8.7
収入計	C	16,660.5	19,560.5	18,053.8	18,159.3	18,018.7
農業収入	D	8,738.4	13,754.6	12,563.3	12,399.2	11,319.6
支出計	E	16,174.0	18,777.4	17,164.0	17,842.2	17,417.8
農業経営費	F	7,582.1	9,027.2	8,978.4	9,633.4	9,722.2
借入金残高	G	14,963.7	16,115.8	19,378.4	18,536.4	17,970.2
元金	H	1,937.7	2,269.9	2,556.7	2,673.8	2,814.4
所得率	(D-F)/D	13.2	34.4	28.5	22.3	14.1
差引	(D-F)-H	-781.4	2,457.4	1,028.2	92.1	-1,217.0
収入/10a	D/A円	84,921.2	130,871.1	121,619.6	118,426.1	103,092.6

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-2 「農業経営動向観測調査票」のサンプル数

	1993	1994	1995	1996	1997
0.3未満	6	4	n.a.	n.a.	1
1-3ha	3	n.a.	1	1	1
3-5ha	17	3	2	3	4
5-7.5ha	67	17	23	26	26
7.5-10ha	58	64	68	66	61
10-15ha	47	52	50	55	54
15-20ha	n.a.	54	54	49	50
20-25ha	6	9	7	7	9
25-30ha	2	2	1	n.a.	n.a.
30-40ha	1	2	1	n.a.	1

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-3 北海道稲作農家における階層別分布: 1993年

項目/1993年		単位: ha、1,000、%		
		5-7.5ha	7.5-10ha	10-15ha
作付面積	A	7.7	10.5	13.6
うち稲作	B	6.2	8.7	11.6
経営主年齢		45.5	44.3	42.2
収入計	C	13,529.7	17,446.9	20,389.9
農業収入	D	7,538.9	8,981.3	11,073.2
うち米によるもの	E	666.0	2,861.2	4,579.3
支出計	F	12,609.2	17,158.4	20,348.7
農業経営費	G	6,189.5	8,073.5	9,957.6
借入金残高	H	9,372.9	16,302.3	19,967.2
元金	I	1,256.9	2,161.7	2,512.8
所得率	(D-F)/D	17.9	10.1	10.1
差引	(D-F)-H	92.5	-1,253.9	-1,397.1
収入/10a	D/A円	97.7	163.6	81.4
米による収入/10a	E/B円	8.6	33.0	39.6
農業経営費/10a	G/A円	80.2	77.0	73.2

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

位は千)であるのに対して、7.5-10ha 層と 10-15ha 層はそれぞれ-1,253.9 と -1,397.1 となっている。これは規模が大きいほど額が大きく負になっていることを表している。また 10a あたりの収入が 7.5-10ha 層は 163.6(単位は千)と他の二階層と比較して大きくプラスになっている。農業経営費は 5-7.5ha 層(80.2)、7.5-10ha 層(77.0)、10-15ha 層(73.2)と大規模になるほど額が低くなっており、1993 年度は規模の経済が働いているといえる。しかし、農業経営費を見ると規模の経済が現れているが、所得率、10a あたりの収入などを考慮に入れると必ずしもそうではないことが分かる。とくに 10a あたりの収入は階層によって値が異なり、冷害が各階層にランダムに影響を与えたといえる(表 3-3)。

1994 年の所得率は、階層ごとに 37.4%(5-7.5ha 層)、36.4%(7.5-10ha 層)、35.2%(10-15ha 層)、31.4%(15-20ha)となっており経営規模が大きいほど値は低くなっている。また、94 年は豊作で北海道きさら 397 の自主流通米価格は約 6%下落している(表 2-1)。しかし、93 年度が 10%代であったことを考慮に入れると所得率の値が高いといえる。差引、10a あたりの収入、そして 10a あたりの(農業)経営費における階層ごとの特定の傾向は見られない。このように 94 年は 93 年と比較して農業経営の指標の全てにおいて値が高くなっている。その意味で 93 年の冷害年の影響が 94 年と比較することで明確になったといえる。しかし、各階層間の比較をすると規模によって特定の傾向は見られない(表 3-4)。

1995 年は各階層で所得率が 30%を越えているが階層間の特徴は見られない。差引は 5-7ha 層で-197.0(10a あたり)と負の値が出ている。他方 15-20ha 層は 2090.8 であり、大きく正の値が出ている。他の二つの層との比較をしてみると必ずしも大規模層で値が高いとはいえない。このことから、差引において特定の傾向を見ることはできない。10a あたりの収入は、10-15ha 層で 173.7 となっている他の三層は、約 120 であり、これも大きな差は見られない。10a あたりの農業経営費は、15-20ha 層を除くと階層順に 81.5(5-7.5ha 層)、86.9(7.5-10ha 層)、91.2(10-15ha 層)となり、層が大きくなるほど農業経営費の値は大きくなっている。以上をまとめると、1993 年度同様にして差引、所得率、10a あたりの収入で表れている数値を考慮に入れると各層間における明確な傾向の違いは見られないと言える。これは表 2-1 にあるように、94-95 年にかけて 2 年連続で米価(註 13)が約 6%下落している影響であろう(表 3-5)。

1996 年の所得率は 5-7.5ha 層で 36.7%となっている。これは他の階層がそれぞれ 24.1%(7.5-10ha 層)、16.8%(10-15ha 層)、24.1%(15-20ha)であることから比較的高いと言える。差引は階層によって値が全く異なっているのが特徴として挙げられる。特に 10-15ha 層が-824.2 となっている。10a あたりの収入は 10-15ha

表 3-4 北海道稲作農家における階層別分布: 1994年

単位: ha、1,000、%

項目/1994年		5-7.5ha	7.5-10ha	10-15ha	15-20ha
作付面積	A	5.1	7.8	10.3	13.6
うち稲作	B	4.1	6.3	8.6	11.6
経営主年齢		47.0	47.3	44.4	44.3
収入計	C	9,009.8	15,448.2	19,113.0	24,350.3
農業収入	D	6,604.2	11,269.6	13,552.9	17,313.8
うち米によるもの	E	2,247.3	5,914.7	8,926.5	11,629.4
支出計	F	8,831.5	14,572.1	18,217.0	23,673.3
農業経営費	G	4,131.6	7,168.3	8,776.8	11,874.2
借入金残高	H	5,438.5	10,695.0	17,010.8	21,368.1
元金	I	1,008.8	1,321.7	2,894.4	2,893.3
所得率	(D-F)/D	37.4	36.4	35.2	31.4
差引	(D-F)-H	1,463.8	2,779.6	1,881.8	2,546.3
収入/10a	D/A円	129.0	145.0	177.6	127.7
米による収入/10a	E/B円	43.9	94.2	103.6	100.5
農業経営費/10a	G/A円	80.7	92.3	85.5	87.6

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-5 北海道稲作農家における階層別分布: 1995年

単位: ha、1,000、%

項目/1995年		5-7.5ha	7.5-10ha	10-15ha	15-20ha
作付面積	A	4.7	7.8	11.1	13.5
うち稲作	B	4.0	6.2	8.7	11.5
経営主年齢		48.7	47.8	45.9	45.5
収入計	C	9,369.3	13,905.4	20,279.6	22,084.0
農業収入	D	5,729.5	9,813.7	13,677.4	16,386.1
うち米によるもの	E	2,405.5	5,050.3	7,801.5	11,214.2
支出計	F	9,145.4	13,315.7	19,300.8	20,970.5
農業経営費	G	3,854.2	6,796.9	10,127.3	11,341.3
借入金残高	H	9,225.1	14,216.0	19,718.5	24,486.0
元金	I	2,072.2	2,037.5	2,738.6	2,954.0
所得率	(D-F)/D	32.7	30.7	26.0	30.8
差引	(D-F)-H	-197.0	979.3	811.4	2,090.8
収入/10a	D/A円	121.1	125.5	173.7	121.0
米による収入/10a	E/B円	50.9	81.2	89.5	97.4
農業経営費/10a	G/A円	81.5	86.9	91.2	83.8

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

層が 191.3 となっており、他の層と比較して高い。しかし、所得率がこの階層は大きく負になっていることを考慮に入れるときわめて特徴のある階層といえる。経営費が 10-15ha 層は最も高い。これが差引を負にする要因の一つになっていると思われる。ただし、経営費自体は他の年度と比較して大きな変化は見られない。96 年の特徴は 10-15ha 層の値が 10a あたりの収入が分析を行う農家の内、最も高い値を示している。一方、差引は大きく負になっている。表 2-1 から 96 年は米価が約 7%下落しており、費用を削減した農家に対してさらに農業所得を下げる結果となっていることが推測される。1993 年は冷害であったので 94 年を比較対象とすると、94 年から 3 年連続で米価が下落しており、下落率は約 10%になっている。これは米の作付面積の大きい農家へより大きな影響として現れるだろう(表 3-6)。

1997 年の所得率は 96 年と比較してかなり低下している。97 年は米価が政府買入価格で 16,392 円(60kg あたり)から 16,217 円へ引き下げられた年である。差引は全ての階層で大きく負になっている。10a あたりの収入は階層による特定の傾向は見られない。10a あたりの経営費は階層間で大きな変化は見られない。しかし、自主流通米価格は逆に約 2%上昇している。とはいえ、3 年連続で米価が大きく下落した影響は大きいだろう。以上のように 97 年度は所得率と差引で大きく負の値になっている。これは 96 年と比較すると大きく異なった特徴である。しかし、経営費は 96 年と比較して大きな変化は見られないことから、米価の下落が各階層において大きく影響していることが示唆される(表 3-7)。

以上の考察から 93-97 年度における調査農家の各階層に見る特徴は、生産費用において規模の経済が明確に現れていないだけでなく、所得率、差引、そして収入(10a あたり)等の各種指標の値を見ても階層間における特定の傾向が見られない。その理由としてこれら農業経営を分析する上で指標とする各種の値だけではなく、それ以外の要因が大きく影響を及ぼしていることが推測される。特に、調査期間のうち 93 年は冷害年であり、94 年は豊作そして 95 年には新食料法が施行されている。また、GATT ウルグアイラウンドの動向もこの分析には取り入っていないが、農業経営者に影響を与えていると思われる。さらに、米価の変動が大きな影響を与えている。特に自主流通米価格の動向が、流通機構が整備されることによって農家に大きな影響を与えるようになってきていると思われる。これを北海道きさら 397 の自主流通米価格(94 年)を対象にして表 2-1 をみると米価は 97 年までの 3 年間に 19,377 円から 17,350 円、率にして約 10%低下している。政府米価格で見ると、97 年に経営費(10a あたり)では分析対象の 4 階層(註 14)に対して政府買入価格が 16,392 円(60kg あたり)から 16217 円(註 15)へ下落

表 3-6 北海道稲作農家における階層別分布: 1996年

		単位: ha、1,000、%			
項目/1996年		5-7.5ha	7.5-10ha	10-15ha	15-20ha
作付面積	A	4.7	8.0	11.1	14.8
うち稲作	B	4.1	6.1	8.7	11.6
経営主年齢		49.2	48.0	46.8	46.1
収入計	C	8,982.8	14,544.6	21,802.8	22,431.1
農業収入	D	6,022.7	10,107.4	13,873.9	16,293.7
うち米によるもの	E	2,125.3	5,425.2	7,550.4	10,902.6
支出計	F	8,553.0	14,632.5	21,270.1	22,070.6
農業経営費	G	3,811.1	7,670.1	11,539.4	12,373.8
借入金残高	H	9,492.6	12,229.0	22,614.8	24,157.1
元金	I	1,824.4	1,908.5	3,158.7	3,294.0
所得率	(D-F)/D	36.7	24.1	16.8	24.1
差引	(D-F)-H	387.3	528.9	-824.2	625.9
収入/10a	D/A円	127.9	126.7	191.3	110.2
米による収入/10a	E/B円	45.1	88.9	86.7	94.0
農業経営費/10a	G/A円	80.9	96.1	103.8	83.7

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-7 北海道稲作農家における階層別分布: 1997年

		単位: ha、1,000、%			
項目/1997年		5-7.5ha	7.5-10ha	10-15ha	15-20ha
作付面積	A	4.9	8.1	11.2	14.2
うち稲作	B	4.1	6.1	8.6	11.8
経営主年齢		49.3	49.8	47.9	47.5
収入計	C	9,851.7	14,649.3	20,280.2	22,152.8
農業収入	D	5,228.3	9,249.4	12,539.8	14,547.7
うち米によるもの	E	2,276.5	4,145.0	6,570.4	9,575.7
支出計	F	8,695.3	14,267.3	19,257.3	22,123.9
農業経営費	G	4,216.9	8,021.7	10,827.8	12,347.6
借入金残高	H	9,654.1	12,262.8	22,393.9	22,413.7
元金	I	2,131.5	2,155.1	2,989.4	3,589.9
所得率	(D-F)/D	19.3	13.3	13.7	15.1
差引	(D-F)-H	-1,120.0	-927.4	-1,277.5	-1,389.7
収入/10a	D/A円	106.3	176.1	111.9	102.8
米による収入/10a	E/B円	46	68	76	81
農業経営費/10a	G/A円	85.7	99.0	96.6	87.3

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

している。米価の低下はこの調査農家の平均値を見る限り全ての階層に大きな影響を与えていると言える。一方、農家の96年から97年への経営費の増加が米価の下落をさらに深刻にしている。その減少率は表3-11を見ると、それぞれ約47%(96年36.7%→97年19.3%:5-7.5ha層)、約45%(24.1%→13.3%:7.5-10ha層)、約20%(16.8%→13.3%:10-15ha層)、約37%(24.1%→15.1%:15-20ha層)となっている。このように、経営費の上昇が一桁なのに対して所得率の減少は20%以上となっている。

3) 米価変動下における各階層間の収支動向

2) 調査農家の規模別の特徴を主に単年度別に明確にした。しかしながら、米価の変動が経営規模に応じて影響があったとは言えなかった。3) では明確にならなかった要因を明らかにするために、10aあたりの(農業)収入、10aあたりの収入に占める米の販売高、10aあたりの経営費そして所得率の分布を見る。なお、表3-8は収入の高いに①②③④と順位をつけた。表3-9は米の販売高が高い順、表3-10は経営費の安い順、表3-10は所得率が高い比率の順に表3-9と同様にして順位付けを行った。

以上を念頭において10aあたりの(農業)収入を表3-8で見ると、10-15ha層が94-96年に①であったことから、収入が最も高い層であるといえる。一方、15-20ha層は5年間(93-97年)すべての期間において最も収入が低い傾向を示している。これは10aあたりの収入に占める米の割合が最も高いのが15-20ha層であることと一致している(表3-9)。同様にして図3-1を見ると農業収入に占める米の販売高が階層ごとに明確に差があることが分かる。つまり、農業収入に占める米の割合が高いほど10aあたりの収入が低いのである。一方、図3-2では規模階層別の米の販売高(10aあたり)を見ている。米の販売高を見る限り、階層別の傾向が5-7.5ha層とそれ以上の階層で大きく異なることが分かる。これは比較対象としている規模農家では相対的に大規模ほど米の生産力が高いことと正反対の傾向である。さらに表3-10から、所得率からも5-7.5ha層の傾向の違いが明確になる。その中において、相対的に大きな差が見られる年と、そうではない年があることが分かる。それが明確なのは、階層間の傾向の異なる1993年、96-97年と相対的に差の少ない94-95年である。

これを、93年に冷害年であったことを考慮に入れると、95年以降新食料法が施行されて米市場が整備される一方、自主流通米の価格が低下していることが大きく影響していることが示唆される。つまり、単位あたりの米の収入が相対的に高くても、94年以降の所得率の低下傾向を補う農業所得を得ることが相対的に

表 3-8 10aあたり収入の動向

	単位:千				
	1993	1994	1995	1996	1997
5-7.5ha	②97.6	③129.0	③121.1	②127.9	③106.3
7.5-10ha	①163.6	②145.0	②125.5	③126.7	①176.1
10-15ha	③81.4	①177.6	①173.7	①191.3	②111.9
15-20ha		④127.7	④121.0	④110.2	④102.8

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-9 10aあたりの農業収入に占める米の販売高の割合

	単位: %				
	1993	1994	1995	1996	1997
5-7.5ha	③8.8	④34.0	④42.0	④35.3	③43.5
7.5-10ha	②20.1	②65.0	②64.7	②70.2	④38.4
10-15ha		③58.3	③51.5	③45.3	②68.2
15-20ha	①48.6	①78.7	①80.5	①85.3	①79.1

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-10 10aあたりの農業経営費

	単位: 千				
	1993	1994	1995	1996	1997
5-7.5ha	③80.2	①80.7	①81.5	①80.9	①85.7
7.5-10ha	②77.0	④92.3	③86.9	③96.1	④99.0
10-15ha		②85.5	④91.2	④103.8	③96.6
15-20ha	①73.2	③87.6	②83.8	②83.7	②87.2

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表 3-11 階層別所得率の分布

	単位: %				
	1993	1994	1995	1996	1997
5-7.5ha	①17.9	④34.3	①32.7	①36.7	①19.3
7.5-10ha	②10.1	①37.4	③30.7	②24.1	④13.3
10-15ha		②36.4	④26.0	④16.8	③13.7
15-20ha	③10.1	③35.2	②30.8	③24.1	②15.1

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

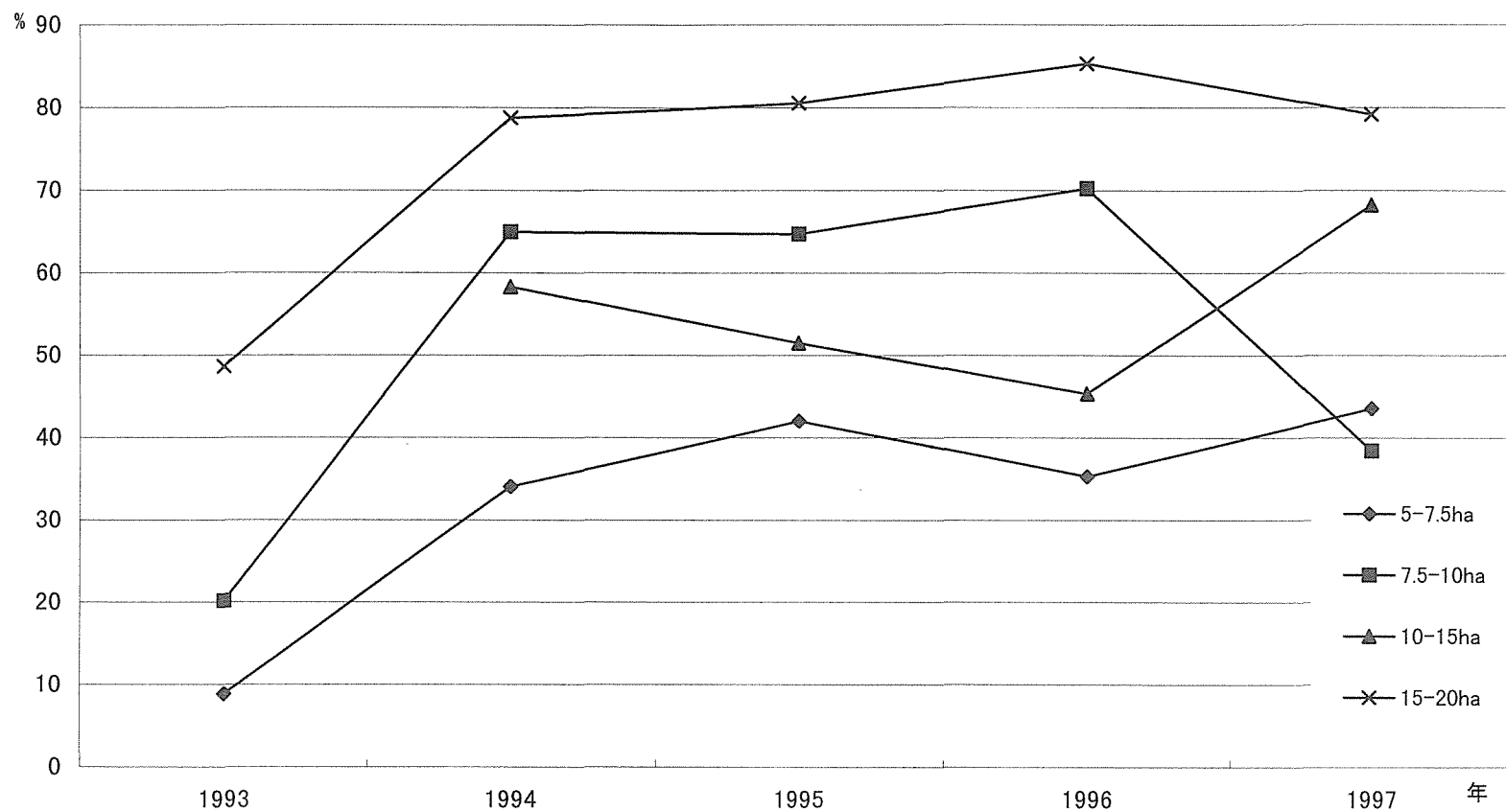


図 3-1 農業収入に占める米販売高の割合(10aあたり)

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

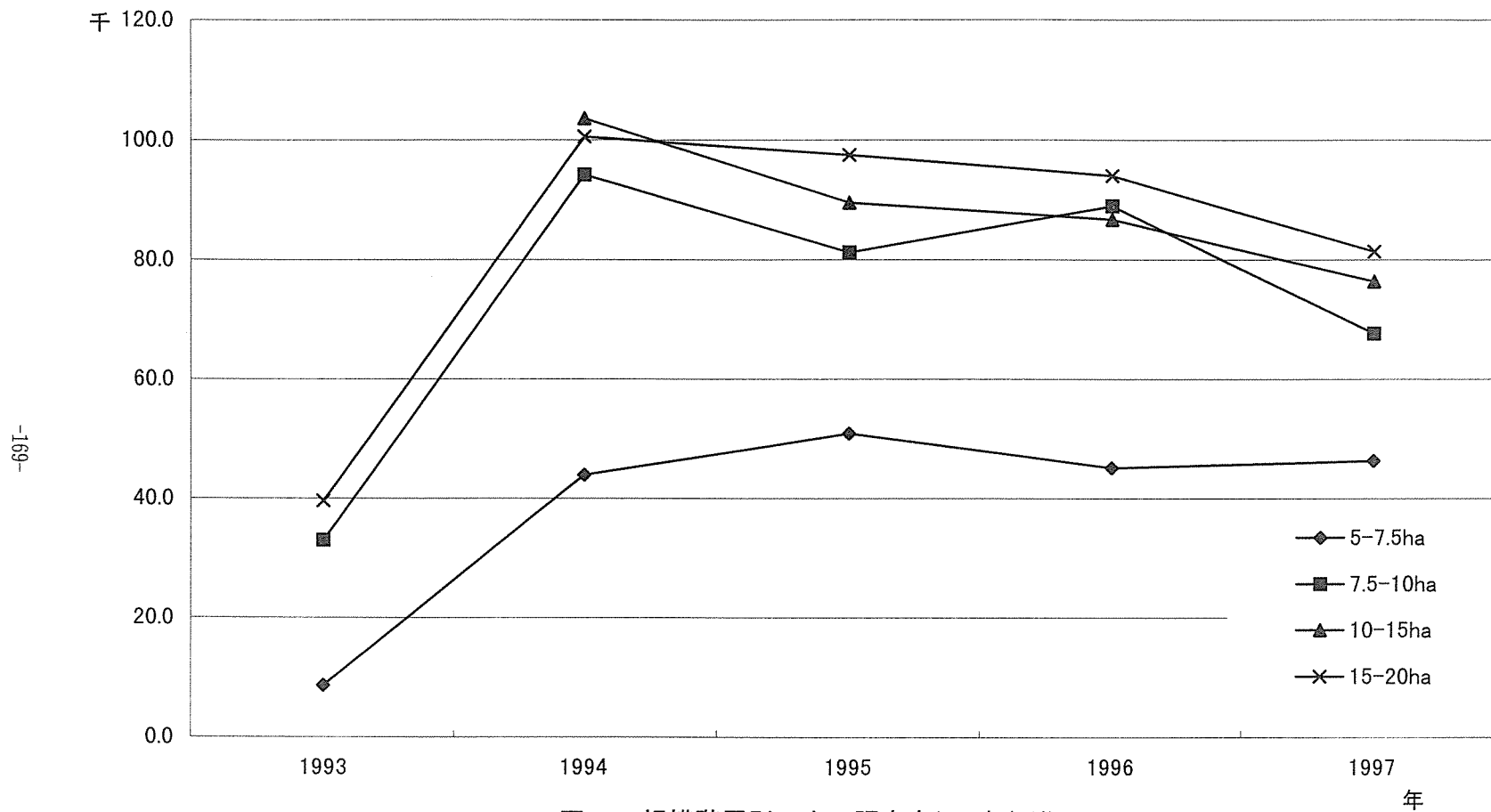


図 3-2 規模階層別の米の販売高(10aあたり)

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

大規模の階層ほど困難になっているのである。これは、米の単位あたりの販売高が低い農家、すなわち生産性の低い 5-7.5ha 層において所得率が高いことに現れている。

一方、経営費を表 3-10 においてみると、5-7.5ha 層の経営費が比較対象としている他の階層より低いことがわかる。この階層は 5 年の調査期間の内、4 年間に於いて最も経営費が低い。15-20ha 層は 93 年に①、95-97 年に②であったことから、経営費が相対的に二番目に低いといえる。15-20ha 層も 95-97 年において、5-7.5ha 層と同様の傾向を示している。これは他の 7.5-10ha 層、10-15ha 層において農業経営費が年々上昇する傾向に対して 5-7.5ha 層、15-20ha 層が抑制されているからである。

以上を踏まえて表 3-11 の所得率の分布を見ると、5-7.5ha 層の所得率が 4 年間①であり、他の階層と比較して最も高い割合である。一方、調査期間を通じた平均値はそれぞれ、28.2%(5-7.5ha 層)、23.0%(7.5-10ha 層)、23.0%(10-15ha 層)、23.0%(15-20ha 層)となっている。5-7.5ha 層以外は全て 23%であるのに対して、約 28%となっている。このことから、相対的に 5-7.5ha 層の所得率が高いといえる。これは表 3-9 の経営費と比較すると 5-7.5ha 層の経営費が最も低いことと一致している。所得率は収入だけではなく、経営費にも同様にして 5-7.5ha 層に大きな特徴が見られる。

4. 結論

1960 年代以降の米価の動向及び稲作収益性指標を見ると、高度成長期の 1970 年代に米価が引き上げられて以降、現在まで米価は徐々に低下している。特に 80 年代以降顕著な傾向である。さらに 90 年代以降その傾向は一層明確である。しかし、米価下落に対する各階層への影響の度合いが表 3-3 から表 3-7 を見る限り、明確に現れていない。これは米価下落に対する各階層への影響の度合いが階層別に現れてはいないことを表す。すなわち、大規模農家の規模の経済が発揮されていないことを示している。これは農業収入で見ると 10-15ha 層において最も高く、15-20ha 層において最も低い額になっていることに現れている。また、農業収入に占める米の販売高の割合が高い層ほど 10a あたりの収入が低くなっている。しかし、10a あたりの米の販売高は大規模層ほど高い値を示しており、米の生産性は大規模層が相対的に高いといえる。にもかかわらず、大規模層の所得率が低い値になっているのは、94 年以降の米価の一貫した低下傾向を補うほど米による農業収入の増加が見られないからであろう。それが、米の生産性の低い 5-7.5ha

層において所得率が高いことに現れている。さらに、この階層は経営費においても他の階層より低い傾向にあるので、その差がより明確に現れるのだろうと推測される。この意味は米価が今後低下する傾向が見込まれるだろうことを考慮に入れると大きい。これは稲作農家が今後の展望を経営計画の中でいかにして農業所得を向上させるかを考える点で大きな問題になるからである。

(註)

(註 1) 農業経営動向観測調査は農政部農業企画室が平成 5 年に、北海道内の農家の経済動向を的確に把握することを目的にして主に農協の組合員勘定の数値を調査したものである。調査期間は平成 5 年-9 年であり、道内 800 戸のデータ集積を目標に行われた。

(註 2) 米の価格は東京と大阪で決められている。北海道産と新潟県産では価格に大きな開きがある(表 2-1)。

(註 3) 自主流通米は、北海道産米のきらら 397 価格を示している。これは、東京と大阪の市場価格を加重平均した価格である。

(註 4) 所得=粗収入-物財費

(註 5) 消費者物価指数より、1995 年=100 とする。

(註 6) 作付面積の合計は 11.0ha である。内稲作は、1997 年 8.7ha となっている。

(註 7) 余剰=所得-家族労働費(地代、資本利子率は引かれていない。)

(註 8) 農業経営動向観測調査は農政部農業企画室が平成 5 年に、北海道内の農家の経済動向を的確に把握することを目的にして主に農協の組合員勘定の数値を調査したものである。調査期間は平成 5 年-9 年であり、道内 800 戸のデータ集積を目標に行われた。

(註 9) 各経営形態の動向をみるため、経営形態区分は 93 年の区分を採用した。

(註 10) このデータでは機械、施設の減価償却費が農業経営費の中に含まれておらず、一般的に呼ぶ農業所得あるいは農林水産省統計情報部によって示される経済指標という農業所得とは異なる。それは組合員勘定での農業部門の売上と現金支出の差引である。また、表に示される所得率も同様の計算に基づいている。このため農業統計より所得額、所得率ともに高い数値となる。

(註 11) 「農業経営動向観察調査票」を参照のこと。

(註 12) ただし、1997 年度の 5-7.5ha 層はサンプル数 17 である。

(註 13) この場合米価は北海道産米きらら 397 の自主流通米における価格である。

(註 14) 表 2-8 を見ると各階層の経営費の上昇率はそれぞれ 6%(80.9→85.7:5-7.5ha 層)、3%(96.1→99.0:7.5-10ha 層)、-6%(103.8→96.8:10-15ha 層)、4%(83.7→87.3:15-20ha)である。10-15ha 層のみ経営費が 6%削減されている。

(註 15) 表 2-1 を見ると 1993-96 年まで米価は 16,392 円(60kg あたり)で一定である。これが 97 年に 16,217 円へ低下している。

引用文献及び参考文献

- [1]宇佐見繁編「日本農業-その構造変動-」農林統計協会 1997
- [2]北海道地域農業研究所「21 世紀の北海道農業と農村」北海道協同組合通信社 1998
- [3]北海道農政部「北海道農業の動向」北海道 1996
- [4]北海道農政部「北海道農業統計表」北海道 1996
- [5]北海道農産物協会「北海道米の商品特性に関する調査」北海道農産物協会 1997